



## 2019年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社  
 コード番号 6571 URL <http://www.qbnet.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 修 (TEL) 03-6418-9190  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期第1四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	5,092	4.1	475	△18.1	456	△18.5	313	△5.0	313	△5.0	355	2.7
2018年6月期第1四半期	4,891	10.3	580	△1.2	559	△1.1	329	△21.9	329	△21.9	345	△13.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	25.28	23.56
2018年6月期第1四半期	27.47	27.27

(注) 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	23,605	8,839	8,839	37.4
2018年6月期	23,555	8,695	8,695	36.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,406	5.8	1,900	15.7	1,820	16.6	1,226	17.7	1,226	17.7	98.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期1Q	12,392,000株	2018年6月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	一株	2018年6月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期1Q	12,392,000株	2018年6月期1Q	12,000,000株

(注) 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2018年11月15日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年7月1日～2018年9月30日)における日本経済は、堅調な企業収益等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済は、各国での保護主義的な風潮の広がりに加え、中東・朝鮮半島情勢の地政学リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続いております。

国内における小売・サービス業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、業種・業態を超えた競争の激化及び人材確保の困窮において特に苦しい状況が続いております。理美容業界につきましては、市場全体の縮小傾向は続いているものの、ヘアカット専門店市場はお客様の認知度も高まって、理美容サービスの1つのカテゴリーとして確立しつつあり、競合他社の出店強化等により競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループは、「低価格・短時間・高利便性・ヘアカットのみ・予約不要」という5つのお手軽さをお客様に広く享受して頂けるよう、サービスの向上及び店舗拡大に取り組んでまいりました。

具体的施策としては、国内では東京・大阪・名古屋に続き、2018年7月に福岡にもヘアカット未経験者を育成し、戦力化するための教育研修施設を設けました。ヘアカット未経験者及びパートタイムの理美容師を積極的に採用及び育成すること等により、店舗拡大を進めてまいりました。

新規店舗につきましては、6店舗出店いたしました。出店場所は、国内に5店舗、アメリカに1店舗であります。また、ショッピングセンターの改修により1店舗閉店したことから、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は676店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,092百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は475百万円(同18.1%減)、税引前四半期利益は456百万円(同18.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は313百万円(同5.0%減)となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、3,461百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加90百万円、営業債権及びその他の債権の減少100百万円、棚卸資産の増加44百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、20,144百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少65百万円、その他の金融資産の増加33百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、23,605百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、2,934百万円となりました。これは主として、借入金の増加302百万円、その他の流動負債の減少193百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、11,831百万円となりました。これは主として、借入金の減少172百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、14,766百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、8,839百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少223百万円、利益剰余金の増加313百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、2,109百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、309百万円（前年同期は99百万円の減少）となりました。これは主として、税引前四半期利益456百万円、減価償却費及び償却費193百万円等の資金増加要因に対し、法人所得税の支払額227百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、185百万円（前年同期は227百万円の減少）となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入9百万円の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出147百万円、差入保証金の差入による支出34百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、63百万円（前年同期は626百万円の増加）となりました。これは主として、短期借入金の増加300百万円等の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出175百万円、配当金の支払額185百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の業績予想に関しましては、2018年8月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,018	2,109
営業債権及びその他の債権	1,082	981
棚卸資産	94	139
その他の流動資産	192	231
流動資産合計	3,387	3,461
非流動資産		
有形固定資産	2,355	2,290
のれん	15,430	15,430
無形資産	167	166
その他の金融資産	1,688	1,722
繰延税金資産	419	421
その他の非流動資産	106	114
非流動資産合計	20,167	20,144
資産合計	23,555	23,605
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	344	399
借入金	762	1,064
未払法人所得税等	297	206
その他の金融負債	325	338
その他の流動負債	1,118	925
流動負債合計	2,848	2,934
非流動負債		
借入金	11,226	11,054
その他の金融負債	426	413
繰延税金負債	17	19
引当金	326	332
その他の非流動負債	12	12
非流動負債合計	12,010	11,831
負債合計	14,859	14,766
資本		
資本金	1,103	1,103
資本剰余金	5,103	4,880
利益剰余金	2,538	2,851
その他の資本の構成要素	△49	4
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,695	8,839
資本合計	8,695	8,839
負債及び資本合計	23,555	23,605

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	4,891	5,092
売上原価	△3,703	△3,915
売上総利益	1,187	1,177
その他の営業収益	13	3
販売費及び一般管理費	△612	△705
その他の営業費用	△8	△0
営業利益	580	475
金融収益	3	3
金融費用	△23	△22
税引前四半期利益	559	456
法人所得税費用	△230	△142
四半期利益	329	313
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	329	313
四半期利益	329	313
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.47	25.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.27	23.56

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	329	313
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16	42
その他の包括利益合計	16	42
四半期包括利益	345	355
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	345	355
四半期包括利益	345	355



(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2017年7月1日残高	1,000	5,000	1,496	△102	40	△62
四半期利益	—	—	329	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	16	—	16
四半期包括利益合計	—	—	329	16	—	16
株式報酬費用	—	—	—	—	11	11
所有者との取引額合計	—	—	—	—	11	11
2017年9月30日残高	1,000	5,000	1,826	△86	52	△33

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2017年7月1日残高	7,434	7,434
四半期利益	329	329
その他の包括利益	16	16
四半期包括利益合計	345	345
株式報酬費用	11	11
所有者との取引額合計	11	11
2017年9月30日残高	7,792	7,792

当第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2018年7月1日残高	1,103	5,103	2,538	△134	85	△49
四半期利益	—	—	313	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	42	—	42
四半期包括利益合計	—	—	313	42	—	42
株式報酬費用	—	—	—	—	11	11
剰余金の配当	—	△223	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△223	—	—	11	11
2018年9月30日残高	1,103	4,880	2,851	△92	96	4

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2018年7月1日残高	8,695	8,695
四半期利益	313	313
その他の包括利益	42	42
四半期包括利益合計	355	355
株式報酬費用	11	11
剰余金の配当	△223	△223
所有者との取引額合計	△211	△211
2018年9月30日残高	8,839	8,839

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	559	456
減価償却費及び償却費	186	193
金融収益	△3	△3
金融費用	23	22
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△222	75
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△38	△43
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△114	77
その他	△7	△221
小計	383	556
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△20	△20
法人所得税の支払額	△461	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99	309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195	△147
無形資産の取得による支出	△18	△8
差入保証金の差入による支出	△26	△34
差入保証金の回収による収入	14	9
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	300
長期借入金の返済による支出	△175	△175
セール・アンド・リースバックによる収入	71	53
リース債務の返済による支出	△62	△55
配当金の支払額	—	△185
その他	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	626	△63
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311	90
現金及び現金同等物の期首残高	1,962	2,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,274	2,109

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(以下、併せて「IFRS第15号」という。)を適用しております。IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する

ステップ2:契約における履行義務を識別する

ステップ3:取引価格を算定する

ステップ4:取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5:履行義務が充足されたときに(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループの主要な事業はヘアカットサービスであります。履行義務は当社グループの店舗において、顧客のヘアカットサービスを完了することであり、直営店売上についてはその完了時点で収益を認識しております。

IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	329	313
普通株式の期中平均株式数(株)	12,000,000	12,392,000
ストック・オプションによる増加(株)	86,891	902,443
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	12,086,891	13,294,443
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.47	25.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.27	23.56

(注) 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。